

## 第7回創業促進部会 要旨

1 日時 平成 28 年 8 月 24 日（水）14：40～16：00

2 場所 苫小牧市役所 南庁舎 2 階入札室

3 出席者

(1) 委員（部会員）

渡辺委員、中條委員、石黒委員

(2) 事務局（市）

望月産業振興室長、銅主査、廣川主事

4 内容

(1) 創業促進及び経営基盤強化（資料について）

- ・ 中小企業実態調査結果から、創業時の資金について苦労したとあるが、展開する具体的な事業の中に資金的支援が無い。
- ・ 創業サポート事業の補助金の金額はどれくらいなのか。  
⇒上限は30万円となっている。
- ・ 補助金額30万円は妥当なのか。  
⇒30万円以下での創業は意外とあり、自宅などで開業するが多い。一方、美容業など設備が必要な事業は、初期費用に200万～300万円の資金が必要となる。創業費用が大きい場合は、国の創業補助金もあるので、市の補助金の上限を今のところ上げる必要はないと考えている。
- ・ 創業サポート補助金は、苫小牧市空き店舗活用事業や商店街のチャレンジショップ事業、空き店舗活用事業などの商業振興課の補助事業と併用することができる。チャレンジショップ事業は、商店街に不足している業種以外でも活用することが可能。

(2) 検討内容

「①創業希望者を創業につなげる支援」

- ・ 商業情報の提供を行う事業については、創業のほか、既存企業にも用途があるので是非実施してもらいたい。  
⇒商業情報のほか、地域別及び年齢別の人口があれば、より効果的に活用できる。  
⇒周知する場所は、商工会議所や金融機関のなど、企業の相談場所などに資料の設置が考えられる。
- ・ SNSなどの情報は見ない可能性がある、ワンストップ窓口などを作り、情報を集約してホームページに掲載するほうが良いのではないかと。
- ・ 信用保証協会はフェイスブックで情報を提供している。

- ・北海道経済産業局では、女性起業家を支援するネットワークを今月（8月）立ち上げた。
- ・市内の商業立地情報があると、事業計画がうまく書ける。その支援は有効ではないか。
- ・創業の阻害要因を和らげる事業について、実態調査結果から、「資金的支援」という結果があるが、様々な支援があるので、事業計画の作成をサポートできるような支援に重きを置いても良いのではないか。
- ・商工会議所では、提出のあった事業計画に対して、アドバイスは行うが、「だめ」とは言わない。否定してしまうと創業したい人たちを拾い上げることができなくなる。
- ・金融機関でも、事業計画書についての指導を行っている。提出のあった計画書について、一緒になって考えることが結果的に良いものになると考えている。
- ・事業計画を指導するセミナーはあるのか。  
⇒創業セミナーの中で、事業計画に関する講義を行っている。その他、商工会議所では、経営計画書の作成に関するセミナーを実施している。中小企業団体中央会では、企業組合が複数立ち上げられた時期に、経営基盤セミナーを行ったことがある。
- ・商工会議所が行う経営計画セミナーの参加者はどれくらいか。  
⇒経営計画のセミナーに個別相談をつけたもので実施しており、今年は二桁程度の参加があった。個別相談の申込みについては、今のところない。
- ・創業する気が起きる事業を考える。  
⇒本来は創業者が主体的に動かなければいけないものではないのか。
- ・ホームページを開設するのであれば、苫小牧市のホームページに創業のページを作るのはどうか。  
⇒複雑な階層の中にページを作成することになるので、なかなか創業を希望する人の目に入らない可能性が高い。  
⇒「創業」で一つのページを作るのはどうか。  
⇒ホームページを管理する団体を立ち上げて、ホームページを作り一元管理するほうが良いのではないか。

(第7回創業促進部会資料)

## 基本方針「創業及び経営基盤強化」

### 重点施策

#### (1) 創業希望者を創業につなげる支援

- ・ 創業予定地域の商業情報を提供（検討）
- ・ 創業の阻害要因（創業の不安）を和らげる事業（検討）
- ・ 創業に関する支援情報を取りまとめ、SNS等のページに掲載（検討）
- ・ 中心市街地の空き店舗活用事業や商店街チャレンジショップ事業と創業支援事業の連携（検討）

#### (2) ターゲットを絞った創業促進支援

- ・ 男女平等参画推進センターとの連携による、女性の創業促進支援事業（創業サポート事業の拡充）
- ・ 技能を持つ高齢者に対する創業促進支援事業（検討）
- ・ 業種を限定した創業支援事業（検討）
- ・ UIターンでの創業を考えている人への創業支援事業（検討）
- ・ 学生を対象とした創業に関する支援の説明（検討）

#### (3) 支援機関の活用促進

- ・ 創業相談窓口の周知など、支援機関の活用を促進（検討）

#### (4) 創業後のサポートなど、経営基盤強化に関する支援

- ・ 事業計画書作成のサポート等による倒産・廃業のリスク軽減に関する支援（検討）
- ・ 中小企業融資制度の活用促進（検討）

## 第5回創業促進勉強会 要旨

1 日時 平成 28 年 10 月 12 日 13:00～15:00

2 場所 ふれんどビル 3 階 会議室

3 出席者

(1) 委員（部会員）：渡辺委員、伴辺委員、千葉主事（中條委員の代理）

(2) 事務局（市）：銅主査、廣川主事

4 内容

重点施策について

### (1) 創業希望者を創業につなげる支援

#### ○中心市街地空き店舗活用事業や商店街チャレンジショップ事業と創業支援の連携

<意見等>

- ・創業セミナー受講者が空き店舗活用事業を利用した場合、通常の補助金を増額する支援はどうか。

⇒中心市街地において空き店舗は少なくなっている。また、貸し出ししていない空き店舗もある。

⇒現状空き店舗が少ないのであれば、空き店舗活用事業の事業内容を変えたほうが良いのではないか。

- ・中心市街地だけではなく、市内全域の空き店舗に対し補助金を使えるように、対象地域を広げるのはどうか。
- ・チャレンジショップ事業の対象は、商店街のため個人に対する支援ではないことから、連携は難しい。

### (2) ターゲットを絞った創業促進支援

#### ○男女平等参画推進センターとの連携による、女性の創業促進支援事業

<意見等>

- ・創業セミナーは平成 27 年度から年 3 回開催している。その内の 1 つを女性起業家にターゲットを絞ったセミナーとなるよう考えている。

⇒女性限定とすることで女性が参加しやすくなるのではないか。

- ・フリーランスで働いている人がいれば、創業までの障壁が小さくなるのではないか。

#### ○技能を持つ高齢者に対する創業促進支援事業

<意見等>

- ・創業を希望する高齢者のニーズはあるのか。

- ・リタイアした人が創業するために、創業の前例を示す必要があるのではないか。また、スキルを活かした創業パターンを提示することで創業への意識が変わるのではないか。

⇒介護関係の業種について言えば、シニア世代の市内創業は実際ある。

- ・リタイアした人に対するセミナー等はあるのか。(後日確認)

#### ○業種を限定した創業支援事業

<意見等>

- ・創業支援に向いている業種は何か。

⇒製造業は、設備投資や従業員などの規模が比較的大きくなるので、創業支援に向いている業種とは考えにくい。

⇒創業支援向きの業種に絞った創業支援事業はどうか。

- ・創業セミナーを実施する際に、その業種で創業した”先輩”の話をしてもらい、成功者の実体験を話す機会を設けるのはどうか。
- ・セミナーの内容としては、成功の秘訣（ノウハウ）等を聞くセミナーが効果的と考える。

#### ○UIターンでの創業を考えている人への創業支援事業

<意見等>

- ・UIターンでの創業は、市外・道外の方が苫小牧市で創業するため、苫小牧市の商業情報及び進出する市場の状況が重要になる。
- ・UIターンでの創業支援事業は、商業情報及び市場の状況を発信が効果的と考えられるため「創業希望者を創業につなげる支援」の「創業に関する支援情報をSNS等に掲載」に含める。

#### ○学生を対象とした創業に関する支援の説明

<意見等>

- ・商工会議所による駒澤大学の学生に対する講義については、創業の仕方やその創業支援について説明している。
- ・地方であればマーケットが狭いため、学生ならではのビジネスの強みが活かさないのではないか。
- ・学生への創業に関する講義は重要と考えるが、卒業後すぐに創業する人は少ないと思う。学生を対象にした創業支援の説明よりも、他の支援事業を優先に考えるほうが効果的ではないか。

### (3) 支援機関の活用促進

#### ○創業相談窓口の周知など、支援機関の活用を促進

<意見等>

- ・支援の実例や支援機関などをまとめた冊子を作成してはどうか。

⇒冊子に創業までのスキーム等が載せるほか、創業経験者の体験談や支援機関の情報を載せる。

- ・情報を効果的に発信するため、SNSを誘導の手段として用いる方法がある。詳しい情報についてはホームページを使い補填していく。

#### (4) 創業後のサポートなど、経営基盤強化に関する支援

##### ○事業計画書作成のサポートなどによる倒産・廃業のリスク軽減に関する支援

###### <意見等>

- ・創業サポート事業では、補助金を支給した1年後に資料の報告義務があるが、それまで待つのではなくて、訪問して話を聞くような事業にするのが良いと考える。
- ・創業前に作成していた事業計画が想定を下回る状況であれば、販売計画等の見直しが重要となる。
- ・商工会議所で開催している経営セミナーでは、小規模事業者を対象としている。
- ・他の支援機関にはこのような事業がないのか後日調査する。

##### ○中小企業融資制度の活用促進

###### <意見等>

- ・活用を促進するため、市内金融機関との連携を強化する。  
⇒この融資制度は、金融機関と商工会議所の連携によって成り立っている。比較的金利も低いことから、市内中小企業者にとって有益な融資として利用されている。  
⇒今後も、この融資制度を上手に活用してもらうため、市内金融機関と商工会議所と連携し、利用促進のため説明や周知を強化していく。